

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ハリマビステム
 コード番号 9780 URL <http://www.bstem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部 部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 鴻 義久
 (氏名) 川崎久典
 配当支払開始予定日

TEL 045-224-3550
 平成26年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	8,589	1.0	22	△79.5	135	△17.8	74	△33.3
26年3月期第2四半期	8,507	5.5	110	△20.5	165	3.4	111	42.3

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 78百万円 (△44.6%) 26年3月期第2四半期 142百万円 (100.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	15.60	—
26年3月期第2四半期	23.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第2四半期	8,475		4,429		51.8	
26年3月期	8,474		4,374		51.2	

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 4,387百万円 26年3月期 4,335百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,600	1.3	305	25.8	435	25.9	265	38.5	55.72

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	4,812,247 株	26年3月期	4,812,247 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	56,725 株	26年3月期	56,450 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	4,755,578 株	26年3月期2Q	4,757,378 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和の効果により企業収益は改善し、緩やかな回復基調であります。世界経済の下振れリスクや消費税増税に伴う景気の停滞が懸念されるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

ビルメンテナンス業界におきましては、安全で快適な環境維持と省エネルギーに対する顧客のニーズが高まっておりますが、円安に伴う原材料・エネルギー価格の上昇や消費税増税後の需要の反動減からの戻りが鈍いこともあり、顧客の施設維持管理コストの削減意識は依然として高く、厳しい状況が続いております。

当社グループは、そうした顧客ニーズに応えるべく、顧客の視点に立った専門性の高いサービスをより迅速に提供できる体制を整え、今までに増して高品質なサービスの提供で、多様化・高度化する顧客ニーズに応え、取引基盤の強化と業容拡大に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、今年度に獲得した新規案件の売上寄与等により、前年同四半期連結累計期間比81百万円(1.0%)増加の85億89百万円となりました。

また、利益面におきましては、大型現場解約の影響等により、前年同四半期連結累計期間と比較し営業利益は前年同四半期比87百万円(79.5%)減少の22百万円、経常利益は同29百万円(17.8%)減少の1億35百万円となり、四半期純利益につきましては、同37百万円(33.3%)減少の74百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比1百万円増加の84億75百万円となりました。これは、現金及び預金が3億70百万円増加し、リース資産が61百万円増加する一方、保険積立金が2億69百万円減少し、投資その他の資産に含まれる差入保証金が1億91百万円減少したことが主な要因となっております。

負債は前連結会計年度末比53百万円減少の40億46百万円となりました。これは、買掛金が73百万円、短期借入金が1億1百万円それぞれ減少したこと、および流動負債その他に含まれる未払消費税等が1億1百万円増加したことが主な要因となっております。

純資産は、四半期純利益による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比54百万円増加の44億29百万円となり、自己資本比率は51.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は、平成26年5月15日公表時から変更はございません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金並びに当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,674,122	2,044,885
受取手形及び売掛金	2,709,624	2,668,837
未成業務支出金	9,391	27,138
貯蔵品	51,394	38,788
繰延税金資産	105,197	108,848
その他	212,789	213,060
流動資産合計	4,762,519	5,101,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	546,574	559,205
土地	574,192	574,192
その他(純額)	26,812	70,208
有形固定資産合計	1,147,579	1,203,605
無形固定資産		
のれん	10,893	3,631
リース資産	42,347	103,693
その他	18,597	19,711
無形固定資産合計	71,838	127,036
投資その他の資産		
保険積立金	1,022,333	752,549
繰延税金資産	84,513	72,675
その他	1,449,266	1,282,340
貸倒引当金	△63,811	△63,811
投資その他の資産合計	2,492,301	2,043,753
固定資産合計	3,711,719	3,374,396
資産合計	8,474,239	8,475,955

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	831,503	758,188
短期借入金	907,560	805,600
未払法人税等	140,320	71,721
賞与引当金	191,572	197,623
受注損失引当金	15,106	12,525
その他	1,095,902	1,269,974
流動負債合計	3,181,964	3,115,632
固定負債		
長期借入金	443,800	397,600
リース債務	38,534	95,705
役員退職慰労引当金	89,715	89,715
退職給付に係る負債	280,899	282,982
その他	64,750	64,803
固定負債合計	917,700	930,806
負債合計	4,099,664	4,046,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,460	654,460
資本剰余金	635,900	635,900
利益剰余金	2,997,368	3,047,775
自己株式	△18,047	△18,147
株主資本合計	4,269,681	4,319,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,081	51,576
為替換算調整勘定	23,467	16,280
退職給付に係る調整累計額	△1,096	△787
その他の包括利益累計額合計	65,451	67,069
少数株主持分	39,440	42,459
純資産合計	4,374,574	4,429,516
負債純資産合計	8,474,239	8,475,955

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	8,507,658	8,589,510
売上原価	7,378,120	7,620,539
売上総利益	1,129,538	968,971
販売費及び一般管理費		
役員報酬	70,631	72,130
給料及び賞与	356,542	344,411
賞与引当金繰入額	39,891	39,574
賃借料	131,331	113,435
貸倒引当金繰入額	△80	-
その他	420,698	376,806
販売費及び一般管理費合計	1,019,014	946,359
営業利益	110,523	22,612
営業外収益		
受取利息	5,472	4,886
受取配当金	3,177	4,146
持分法による投資利益	28,429	19,382
投資事業組合運用益	2,100	-
保険返戻金	10,295	88,041
その他	15,825	9,820
営業外収益合計	65,300	126,278
営業外費用		
支払利息	7,486	6,026
投資事業組合運用損	-	115
保険解約損	-	6,524
その他	2,840	252
営業外費用合計	10,327	12,919
経常利益	165,497	135,971
特別利益		
固定資産売却益	67,043	3,333
投資有価証券売却益	1,000	-
特別利益合計	68,043	3,333
税金等調整前四半期純利益	233,541	139,304
法人税、住民税及び事業税	116,511	58,638
法人税等調整額	3,944	3,461
法人税等合計	120,455	62,099
少数株主損益調整前四半期純利益	113,085	77,204
少数株主利益	1,888	3,018
四半期純利益	111,197	74,185

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	113,085	77,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,722	8,495
退職給付に係る調整額	—	308
持分法適用会社に対する持分相当額	14,408	△7,187
その他の包括利益合計	29,131	1,617
四半期包括利益	142,217	78,821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	140,328	75,802
少数株主に係る四半期包括利益	1,888	3,018

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。